

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	26,608	29,205	36,262
経常利益 (百万円)	2,976	2,192	3,284
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,587	1,572	2,722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,305	1,327	3,689
純資産額 (百万円)	27,607	28,923	27,991
総資産額 (百万円)	48,773	48,187	48,668
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	129.81	78.77	136.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	128.66	77.95	135.31
自己資本比率 (%)	56.5	59.8	57.4

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.14	27.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア地域)

中国における販売体制を再編・強化するため設立した「日精樹脂工業科技(太倉)有限公司」を第1四半期連結累計期間において当社の連結子会社としております。

この結果、平成27年12月31日現在において、当社グループは、当社、連結子会社13社及び非連結子会社5社より構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の継続や政府の経済政策等の効果により緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速や原油価格の下落進行等による世界経済の成長鈍化の懸念から先行きは不透明な状況であります。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、国内および米国を中心に需要が堅調に推移いたしました。東南アジア等では設備投資需要が低調に推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上高が国内およびアメリカ地域を中心に堅調に推移したこと等から売上高合計は292億5百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が225億8千4百万円（前年同四半期比13.5%増）、部品売上高が39億2千万円（同3.9%増）、金型等の売上高が8億6千1百万円（同11.8%増）と増加しましたが、周辺機器売上高は18億3千8百万円（同15.2%減）となりました。

利益面につきましては、射出成形機等の売上が伸長したこと等から営業利益は23億8千2百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。一方で、やや円高が進行し、為替差損3億3千3百万円を計上したこと等により、経常利益は21億9千2百万円（前年同四半期比26.3%減）となり、これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億7千2百万円（同39.2%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

自動車関連等からの需要が堅調に推移したことから売上高（外部売上高）は141億8千3百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、セグメント利益は19億8百万円（同19.9%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連および医療容器関連を中心に需要が好調だったことから売上高（外部売上高）は72億5千5百万円（前年同四半期比16.5%増）となり、セグメント利益は5億8千万円（同47.7%増）となりました。

アジア地域

東南アジア地域で需要の停滞が継続したものの、東アジア地域でIT関連等の需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は77億6千7百万円（前年同四半期比20.2%増）となりましたが、一方で価格競争の激化や営業費用の増加等から、セグメント利益は1億2千万円（同17.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億8千万円減少し、481億8千7百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加6億5千4百万円および商品及び製品の増加3億4千6百万円であり、主たる減少要因は、未収入金の減少3億5千3百万円および仕掛品の減少1億8千6百万円ならびに受取手形及び売掛金の減少1億3千5百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千2百万円減少し、192億6千3百万円となりました。主たる減少要因は長期借入金の減少5億5千5百万円および支払手形及び買掛金の減少2億3千4百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円増加し、289億2千3百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加11億5千3百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億9千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年12月31日	-	22,272,000	-	5,362	-	5,342

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,313,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,956,400	199,564	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	199,564	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,313,100	-	2,313,100	10.39
計	-	2,313,100	-	2,313,100	10.39

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,758	8,413
受取手形及び売掛金	11,149	11,014
商品及び製品	7,189	7,535
仕掛品	3,363	3,176
原材料及び貯蔵品	3,850	4,011
未収入金	2,741	2,387
その他	1,169	1,005
貸倒引当金	173	475
流動資産合計	37,048	37,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,204	3,062
機械装置及び運搬具（純額）	1,366	1,179
土地	4,483	4,474
その他	309	386
有形固定資産合計	9,363	9,102
無形固定資産	350	371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555	1,373
その他	365	283
貸倒引当金	15	13
投資その他の資産合計	1,905	1,644
固定資産合計	11,619	11,118
資産合計	48,668	48,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,501	11,266
1年内返済予定の長期借入金	769	769
未払法人税等	163	226
引当金	322	236
その他	2,320	1,835
流動負債合計	15,076	14,333
固定負債		
長期借入金	1,836	1,281
退職給付に係る負債	3,269	3,270
その他	493	378
固定負債合計	5,599	4,930
負債合計	20,676	19,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,478	5,478
利益剰余金	17,149	18,303
自己株式	1,109	1,109
株主資本合計	26,881	28,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	372
為替換算調整勘定	765	494
退職給付に係る調整累計額	111	76
その他の包括利益累計額合計	1,035	790
新株予約権	75	98
純資産合計	27,991	28,923
負債純資産合計	48,668	48,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,608	29,205
売上原価	18,825	20,295
売上総利益	7,782	8,910
販売費及び一般管理費	5,852	6,528
営業利益	1,930	2,382
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	16	18
為替差益	861	-
その他	178	146
営業外収益合計	1,066	170
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	-	333
その他	10	18
営業外費用合計	20	360
経常利益	2,976	2,192
特別利益		
退職給付制度終了益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
子会社清算損	79	-
特別損失合計	79	-
税金等調整前四半期純利益	2,996	2,192
法人税等	408	619
四半期純利益	2,587	1,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,587	1,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,587	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	8
為替換算調整勘定	462	271
退職給付に係る調整額	133	34
その他の包括利益合計	717	244
四半期包括利益	3,305	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,305	1,327

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、日精樹脂工業科技(太倉)有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	122百万円
支払手形	- "	369 "

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
社員ローン	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	536百万円	559百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	159	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	13,917	6,230	6,459	26,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,051	6	3,597	13,655
計	23,969	6,236	10,057	40,263
セグメント利益	1,591	393	146	2,131

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,131
セグメント間取引消去	200
四半期連結損益計算書の営業利益	1,930

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	14,183	7,255	7,767	29,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,070	8	4,549	16,628
計	26,253	7,264	12,316	45,833
セグメント利益	1,908	580	120	2,609

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,609
セグメント間取引消去	227
四半期連結損益計算書の営業利益	2,382

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	129円81銭	78円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,587	1,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,587	1,572
普通株式の期中平均株式数(株)	19,936,579	19,958,825
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	128円66銭	77円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	177,434	209,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	159百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。